法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-05-09

教育経済論の課題と方法

OGATA, Ken / 尾形, 憲

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
The Hosei University Economic Review / 経済志林
(巻 / Volume)
38
(号 / Number)
3・4
(開始ページ / Start Page)
73
(終了ページ / End Page)
110
(発行年 / Year)
1971-01-30
(URL)
https://doi.org/10.15002/00008326

教育経済論の課題と方法

尾形　憲

公害が大きな社会問題として人々の関心の的となっている。昔風の言い方をすれば、鳥の啼かない日はあっても、公害についての報道のない日はない、というこの頃である。とくにこの十年、新安保体制下の「高度成長」の中で、資本物神は、「人間尊重」どころか、もともとそれをつくり出した人間を踏みつけて自立化し、あくことを知らない自己増殖をとげてきた。GNPが六〇兆をこえ、一九七〇年という大きな転機を迎えたその折しも、こうしたひずみがここに至って一挙に爆発したかと思われるほどである。

ところで、大へん当り前のことであるが、公害という問題は、既成の学問分野のどれかにおしこめることができるという性格のものではない。いわゆる、「境界領域」(Grenzgebiet) に属するものである。この問題を科学的に究明するためには、素人目に考えただけでも、医学、生物学、化学、都市工学、経済学、政治学、等等、さまざまな既存の諸分野間の協力が必要とされよう。そうした協力のなかで、今度は「公害論」が新たな一つの学問分野として確立されるということになろう。

こうした傾向は、なにも公害問題に限られはしない。学問の発展によってその対象の究明が進むに従い、またたとえば社会諸現象のように対象自身がさまざまの変化・発展をとげるにつれて、いろいろな問題について起こって

くることである。一方ではそれはまた、既成の分野の学問の内容に反作用を及ぼすことにもなる。自然科学の場合でも、天文学、物理学、化学、生物学などの諸分野はかつては相互間にきわめて明確な境界を画するものとしてあったが、量子力学、相対性理論などの近代科学の発展のなかで、理論物理学を核として再編成されつつあり、従来の境界も次第に不分明なものとなってゆくところにつぎつぎ新たな学問が生まれてきた、と思われる。[1]

今年が公害の年とすれば、昨年は大学問題の年だったといってよい。昨年私のゼミナールでは都内を中心に私立大学の調査を行なったが、学生たちが行く先々の諸大学はほとんど、バリケードか、もしくは機動隊の検問かの中にあった。やっとのことで手に入れた資料を持って帰った自分の大学が、これまたバリケード封鎖であった。「大学立法」施行から一年の八月一七日現在で、「紛争」状態にある大学は全国で七校というが、これは一年前は六六校あったし、昨年の一〇月のピークでは七七校に達したという。今年の公害と同様、あるいはそれ以上に、大学問題がジャーナリズムにとり上げられない日はなかったし、昨年来大学問題に関して出された評論・論文・著作は、文字通り汗牛充棟もただならない有様であった。

ところで、大学問題――一般的に教育の問題――は以前は学問の分野からいって教育学に属するものとされていた。しかしこうした問題がまさしく公害と同様に境界領域に属するものであることは、今日では誰の目にも明らかであろう。大学問題ないし教育問題に関する昨今の発言は、教育学的な立場のものが大半であったとはいえ、他の諸分野からのものもきわめて多い。[2] なかんずく、大学問題に関する諸発言にかなり共通であったのは、「日本資本主義の中で大学とは何か」という問題意識であった。こうした問題意識はまったく正鵠を射ており、ここに日本資本主義の下部構造を分析する経済学からする教育の分析が不可欠として要請されることになる。大内秀明氏の言葉を借りるならば、「政治問題や教育問題、社会問題である以前に、今日の大学問題は、すぐれて経済問題」[3]である

といわねばならない。

私たちははじめに、大学問題をふくめた教育の諸問題が経済学の中でどのように扱われてきたかを、ごくかいつまんでふりかえってみよう。

（1）しばしば問題となる大学の一般教育も、その成立の過程を見るならば、専門分野の細分化にともなう「タコつぼ」、「専門バカ」の状態に対し、学問全体の広い立場からそれぞれの専門を見直そうという趣旨のものである。そうしてこそはじめて一般教育は大学での教育として意味を持ちうる。それは単なる高校教育の延長ではない。

こうした観点からすれば、一般教育は既成の課目名による概論的な内容のものの羅列としてなされるべきものではなく、むしろ境界領域にある諸問題をさまざまな学問分野の立場から究明するいわゆる綜合講座がここでは重視されねばならない。こうした教育は、反射的にそれぞれの教師自身の研究にもそれを他の専門諸分野とかかわらせて位置づけようという刺戟を提供する。

（2）従来教育社会学会があったが、こうした情勢の中でこの八月には新しく教育法学会が生まれた。

（3）大内秀明『転機に立つ日本資本主義』二七三ページ。ただ、後で見るように、少なくとも基本的に言って、「今日の大学問題は」という限定は不要であると思われる。

一

教育を経済学の中で考察するということは、別に今日はじまったことではない。しばしば指摘されているように、経済学の始祖であるA・スミスは、その主著『国富論』の中で、さまざまな問題にかかわらせながら教育を論じている。たとえば彼は、社会の総資財（stock）は「直接の消費のために留保される部分」、「固定資本」、「流動資本」、という三部分に分割されると述べているが、その中で「固定資本」については、「その特質はそれが流通することなしに、つまり主人を変えることなしに、収入または利潤をもたらすということである。」とする。そしてこれに

属するものとして、第一に「労働を促進したり短縮したりする一切の有用な機械や職業上の用具」、第二に店舗・倉庫・仕事場・農舎・畜舎・穀倉などの「有利な建築物」、第三に「土地の改良、すなわち、土地を開拓し、囲いこみ、施肥をして、これを耕作や栽培にもっとも適するような状態にするために、有利に投じられたもの」を挙げたあと、つぎのようにいう。

「第四は、社会の全住民または全成員が身につけている有用な能力からなりたっている、このような才能を獲得するには、その習得者は教育・研究または徒弟修業のあいだ扶養されるのであるから、つねに現実の経費がかかるのであって、それはいわばかれの一身に固定され実現されている資本である。こういう才能は、それがこの人の財産の一部をなしているのと同じように、この人が属している社会の財産の一部をもなしているのである。職人の改善された技巧は、労働を促進したり短縮したりする機械または職業上の用具と同一視してさしつかえないものであって、なるほどそれにはある一定の経費がかかるけれども、この経費は利潤とともに払いもどされるものなのである。(1)」

スミスの資本概念の、また固定資本と流動資本との区分の、混乱については、ここで立入ることはできないが、すでにこうした敍述の中に、後にT・W・シュルツなどによって展開される「教育投資論」の萌芽が見られるのは興味ぶかい。(2)

スミス以後も、教育の問題は数多くの経済学者によりさまざまな角度から論じられてきた。たとえば、A・マーシャル、A・C・ピグー、J・A・シュンペーター、等々。こうした人たちの学説を一つ一つ学説史的にとり上げるのは、ここでは割愛せざるをえない。(3) しかしながら、教育が経済にとってきわめて重要な意味をもつものとして本格的にとり上げられるようになったのは、ついここ十数年来のことであり、それもとくにいわゆる近代経済学的

な立場からであった。T・W・シュルツ、E・ギンズバーグ、J・ベージー、F・ハービソン、H・ライベンシタイン等が代表的であり、わが国では、中山伊知郎氏、寺尾琢磨氏、清水義弘氏などの研究がある。これらの人々の教育論は、経済審議会のマンパワー・ポリシーや、中教審答申などに見られるように、わが国の最近の教育政策にも大きな影響を与えている。ここでは、それらの中からシュルツの「教育投資論」をとり上げ、その論旨のあらましを見ることにしよう。

シュルツはもともと農業経済学者であるが、一九五六年ごろからなかんずく「教育投資」といった観点から教育と経済の問題に関心をもち、つぎつぎ論文や著書を発表してきた。その代表的なものは、『教育の経済価値』("The Economic Value of Education", 1963. 邦訳清水義弘訳[4])である。彼がその中で力説しているのは、土地や労働力、あるいは物的資本の増加といった従来の考え方だけでは、経済成長を説明しつくすことはできず、この「説明のつかない残りの部分」について、「人的資本の投資」といった要素を大きく考慮する必要がある、という点である。そしてこの「人間投資」の中で最大のものが「教育投資」であるという。「教育投資」は一方では個人にとっても重要な意義をもつ。人間が後天的に身につけた能力は一種の資本であり、生産された生産手段であり、投資の産物であり、人間の経済的生産性を高めるものであって、労働者はこうした「経済的価値をもつ知識や技能を身につけることによって資本家になった」ということになる。

もっとも、彼は教育の消費的側面をも否定はしない。彼は、経済学的分析という観点から、「教育の価値は消費者価値と生産者価値とに分けることができる。」とし、前者をさらに現在の消費に影響を与える部分と将来の消費に影響を与える部分とに分けているが、従来無視されていたのは教育の「生産者価値」ないし教育投資の側面であった、という。そして、

「人間への投資など、考えただけでも不愉快になる人もあろう。われわれの価値観や信念からすれば、人間を資本財と見ることは許しがたいことだし、奴隷のような例外的な場合にも、われわれはひどくこれを憎む。われわれは社会から人身売買を一掃し、さまざまな束縛から人々を解放するための政治的、法的な発展を目指した長い闘いに心を動かさずにはいられない。これらはわれわれが高く誇りとしている成果である。人間を投資によってその価値を増すことのできる富とみなすことが、深く根ざした価値観と衝突する理由はここにある。それは人間を再び単なる物的要素に、財貨に等しいものに、引き下げてしまうように見えるのだ。」

という「教育」的観点に立つ非難に対しては、J・S・ミルの言葉を引きあいに出して、

「人間が富であるという概念の中には、富は国民のためにのみ存在するのだという彼の考え方と相反するものはなにもない……。人々は自分自身に投資することによって、選択の可能性の領域を拡大することができる。これは自由な人間が自分自身の福利を増進させる一つの方法なのである。」

と述べ、人間を資本として扱った経済学者として、スミス等を挙げている。

このような理論に立って、彼はさらに具体的に、「教育投資量」、すなわち「教育資本」のストックを算出し、ついでその経済成長への寄与を、$\frac{\text{(高等学校卒業者の生涯所得)}-\text{(中等学校卒業者の生涯所得)}}{\text{高等学校教育の経費}}$ という個人的な次元を基礎に算出している。ここに特徴的なことは、彼は、中等学校以上の学生が年令と経験に応じて職業につけば、自分の生計費以上の収入が得られるから、こうした収入は上級学校進学者にとって放棄所得であるとして、これを教育経費の中に大きくとり上げていることである。

もっとも彼の区分に従っても、教育のどれだけが消費となり、どれだけが生産になるかということは、しかし簡単に数量化しうるものではない。彼の言葉を借りるなら、教育の費用を明らかにするという問題は、そよ風になぜ

られるようなものであるのに対し、教育の価値は何かという問題は激しい嵐にさからって立つほどのちがいがあるというわけである。そして「教育の大部分は、純粋の消費でもなければ投資でもなく、この二つの目的に仕えるものであり、またそこでは二つの目的に相補的な関係をもっている。」としながらも、(1)本質的には消費である初等教育、(2)消費と投資の両側面をもつものとして、職業教育中心でない中等学校やある種のリベラルアーツ・カレッジ、(3)本来投資のためのものとして法律家・医師・技術者・工学者などの教育機関である大部分の大学やほとんどの大学院プラス成人教育と大学公開講座の一部、の三つに分類する。[5] そしてたとえば(2)については、「作業仮設」と前おきしてではあるが、「この種の教育のうち、三分の一ないし五分の三が、学生の将来の所得を高める生産能力への投資だといえよう。」としている。

こうした「教育投資」や教育の経済成長への寄与＝「教育の収益率」の計算が妥当かとか、そうした計算はそもそも成立つのかといった疑問は、すでにいろいろ出されているが、それは今措こう。ともかく右に見たようなシュルツ理論がわが国にもきわめて大きな影響を与えたことは、一九六二年に文部省から出された白書『日本の成長と教育』を見れば明らかである。文部省は一九五四年来、『職場における学歴構成』、『職種と学歴』、『大学と就職』、『職場の学歴の現在と将来』など、労働市場と学校教育とのかかわりの検討を続けており、そうした検討の上に立って、たとえば高等教育理工系八千人増員や『所得倍増計画』での同じく一万六千人増員が策定されてきた。『日本の成長と教育』は、教育投資という角度から検討をさらに一歩大きく進める。そのまえがきはつぎのように言っている。

「社会の発展において教育の果たす役割が重要なことは、あらためて述べるまでもないが、特に最近において教育が経済の成長をもたらす強力な要因であるという考え方が、広く国の内外を問わず一般化している。

このような考え方は、はげしい国際競争の場において、科学的創意、技術的熟練、働くものの資質などの諸要因が、物的資本や労働力の量に劣らず、経済の成長に寄与するものであるという新しい経済理論の中から生まれてきたものである。そして、この新しく着目されてきた諸要因は、『人的能力』といわれているのである。この人的能力をひろく開発することが、将来の経済成長を促す重要な要因であり、その開発は教育の普及と高度化に依存しているという認識が、今日の教育を投資の面からとらえようとする考え方の背景となっている。

この報告書では、このような考え方に立って、教育を投資の面から、ことばをかえていえば、教育の展開を経済の発達との関連に注目して検討しようと試みたものである。……

この報告書においては、経済発展に教育がどの程度寄与してきたか、すなわち、教育投資の長期的効果はどのようであったかの測定作業を、最初に試みてみた。[6]……」

そして、その教育投資の効果測定に採用されたのが、ほかならぬシュルツの方式であった。このような「教育投資」論の基本的な考え方は、その後中教審答申などによってもうけつがれることになる。[7] また一方では個人的な立場での「教育投資」も、大学がもはや引きあわないとか引きあうとかいう形で随所に論じられるようになった。[8]

私たちはシュルツに返ろう。マルクスおよびエンゲルスが教育をどのようなものとして経済学の中に位置づけたか、あるいは「消費」と「投資」（生産といってもよい）をどのような関連で一般的にあるいは特殊的にとらえたか、ということは、次節の課題であり、シュルツの「教育投資論」もそのなかで、根底的に批判されることになる。従ってここではむしろ、彼の理論の誤りとうらはらのメリットを一点指摘するにとどめておこう。

マルクス経済学の立場からは自明のことであるが、労働者が賃金と引きかえに資本家に売り渡すものは、労働者自身＝人間でもなければ労働でもなく、労働力にほかならない。シュルツは人間に投資するといい「人的資本」と

いうが、教育によって熟練労働や複雑労働を遂行しうるようになっても、労働者はもとより「資本家になる」わけでもなければ、「人的資本」として資本の一部分になるわけでもない。より高級な労働が可能である労働力は、売られることによってより高い賃金を労働者にもたらしはするが、それはなんらの「利潤」をも彼にもたらしはしない。売られて後に生産手段とならんで生産資本の一部となるのは労働力である。労働力は労働者の肉体と不可分ではあるが、それを資本家に譲渡した以上、それはもはや彼が自由にしうるものではなく、資本家の所有となる。

この点が明瞭になっていれば、「資本と労働」（実は生産手段と労働力）以外の「残りの部分」を云々する必要はないわけである。「資本と労働」の単なる量のみが問題となるのではない。「資本」も高い生産力をもつ優れた設備など質的向上が要求されるのと同様、しばしばそれと併行して、とくにいわゆる「技術革新」、「重化学工業化」の段階では高い質の労働力が必要となる。従ってより良質の労働力の養成のための「教育投資」が重要な経済学の問題として取上げられるようになったのは、やはりそれに相応する資本主義の発展の背景があったからといえようし、そうした背景からする要請を経済学の立場から大きく取上げたのがシュルツであった。

労働力と労働者ないし人間との混同という、こうした誤りを別にすれば、いいかえれば彼のいう「人間投資」を良質労働力の生産再・生産としておきかえるならば、経済学の中で教育に重要かつ明確な位置を与えようという彼の意図は、それなりに首肯しうる。「人間への投資」という考え方について前に見た彼の弁護はまったく不要のものである。人間が「資本財」になるわけではなく、労働力が資本となるのだから。そしてそれはあらゆる「教育」的非難等々にかかわりなく、容観的な事実としてわれわれの目の前に存在する。良質労働力の養成により教育が「経済成長」にとって重大な意味をもつということを事実上気がつきながら、労働力という概念を明確にもちえなかったシュルツは、「教育」的観点に対して若干の後ろめたさを感じたかのようである。

(1) ここまでの『国富論』からの引用は、A. Smith, "An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations", edited by Edwin Cannan, Vol. 1, pp. 264—265. 邦訳、岩波文庫版(二)、二四一—二四二ページ。

(2) なおこのほか第五編では大学論が展開されているが、その中には、たとえば、学生が教師を自由に選びえない制度は有害であるとか、大学の規律は学生のためのものでなく教師を楽にさせるため、あるいは教師の権威を維持するためのものであるとかいう、今日の大学にもかなりあてはまる多くの指摘がなされている。

(3) たとえば、とくにマルクスに関する部分についていくつかの誤りをふくんでいるが、井上毅『人的投資の理論』第三章(および第四章)参照。

(4) 邦訳には別に発表された三つの論文、"Investment in Human Capital", American Economic Review, March, 1961; "Capitai Formation by Education", Journal of Political Economy, December, 1960; "Education and Economic Growth", in "Social Forces influencing American Education", 1961) をふくんでいる。以下本稿での引用はすべてこの邦訳によっている。

(5) 本来的な教育投資の部面として、ここではとくに高等教育が重視されている。ハービソンの場合は、「人的資本」を総人口の数%の "high-talent-manpower" に限定する。

(6) 『日本の成長と教育』、一—二ページ。

(7) とくに新安保体制の中で、日本経済の「高度成長」をうけて教育なり教育政策が大きく変ってきたのはなぜかという問題は、私たちの重要な課題である。

(8) たとえば昭和四五年版『労働白書』、四六—四九ページ、隅谷三喜男『教育の経済学』、二二八—二三一ページ。少しく以前のものとしては、民主教育協会『大学卒業生の就職に関する経済的考察』、二五一—二五六ページ。
『労働白書』の例をとれば、第一表のような予測がなされており、アメリカの場合学歴別生涯賃金格差がきわめて大きく、しかも時間的にほとんど変化がない(第二表)のと、対照的であるとされている。くわしい数字は省略するが、筆者の見る所では、「放棄所得」の金利とか、累進所得税制度とか、浪人とかいった要素を考慮すれば、たとえば高卒に対する大卒の生涯賃金格差はむしろマイナス、すなわち大学への「教育投資」はもはや「引き合わ」ないものと考えられる。なお、こうした大学「引き合わない」論や「学歴無用論」が昭和三〇年代後半から盛んになってきたことは、大学政策の

大きな変化と同一の背景をもつものと思われる。『経済評論』一九六九・五月臨時号の拙稿参照。

第1表　生涯賃金の学歴別格差の予測
(製造業・男子)

学歴	昭和44年			5年後			10年後		
	定期給与	特別給与	計	定期給与	特別給与	計	定期給与	特別給与	計
小学・新中卒	76.0	43.3	67.0	85.3	63.1	79.0	95.4	66.4	87.0
旧中・新高卒	80.5	56.9	74.3	86.0	66.5	81.0	97.0	72.8	90.4
旧大・新大卒	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

原資料出所　労働省『賃金構造基本統計』(昭和44年)

第2表　アメリカの学歴別生涯所得(男子)

(単位　ドル)

学歴	1956年	1958年	1966年
初等教育卒	161,124 (40)	165,643 (42)	246,700 (46)
高校卒	224,929 (63)	231,509 (61)	340,700 (63)
大学卒	354,457 (100)	382,982 (100)	540,200 (100)

原資料出所　1956年および58年は，Herman P. Miler "Annual and Lifetime Income in Relation to Education", (The American Economic Review, 1960年12月)，1966年は，Elizabeth Waldman "Educational Attainment of Workers", (Monthly Labor Review, 1969年2月)。

1)　1956年および58年は18歳～64歳，1966年は18歳以上。

2)　初等教育卒の就学年数は8年，高校卒および大学卒は4年である。ただし，1966年の大学卒は，大学卒以上である。

3)　学歴別，年齢別の年当り現金所得額を死亡率を考慮した平均就業期間にわたって積み上げ累計したものである。

二

マルクスおよびエンゲルスが教育をどう見ていたかということに立入る前に、私たちは前節とのつながりで、一般的に労働力の再生産がどういう意味をもつものであるかを確認しておく必要がある。

『資本論』第一巻第二一章「単純再生産」のなかで、マルクスはつぎのように述べている。

「はじめには出発点にすぎなかったものが、過程の単なる継続—単純再生産に媒介されて、資本制生産の独自の成果として絶えず新たに生産され、永遠化される。一方では生産過程はたえず質量的富を資本に、資本家のための価値増殖手段および享楽手段に、転化させる。他方では、労働者はつねに生産過程から、彼がそこに入ったままの姿で……出てくる。……労働者自身は、たえず客体的富を資本として、彼にとっては外的であって彼を支配し搾取する力として生産するのであり、資本家はまた、たえず労働力を主体的な……富の源泉として、簡単にいえば労働者を賃労働者として、再生産するのである。この労働者のたえざる再生産または永遠化は、資本制生産の不可欠の条件である。

労働者の行なう消費には二種ある。生産そのものにおいては、彼はその労働によって生産手段を消費し、そしてそれを、投下資本の価値よりも大きい価値の生産物に転形する。これは彼の生産的消費である。この消費は、同時に、彼の労働力を買った資本家による彼の労働力の消費である。他方では労働者は、労働力を売ってえた貨幣を生活手段に費す、——これは彼の個人的消費である。だから、労働者の生産的消費と個人的消費とは全く相違する。第一の消費では、彼は資本の起動力として振舞い、資本家に属する。第二の消費では、彼は自分自身に属し、生産過程の外部で生活機能を行う。前者の成果は資本家の生活であり、後者の成果は労働者自身の生活である。……

個々の資本家と個々の労働者とでなく資本家階級と労働者階級とを考察し、商品の個々の生産過程でなく資本制的生産過程をその流れとその社会的範囲とにおいて考察すれば事態は趣きを異にする。――資本家が自分の資本の一部分を労働力に転態するとき、彼はそれによって自分の総資本を増殖する。彼にとっては一挙両得である。彼は、労働者から受取るものから利得するばかりでなく、労働者に与えるものからも利得する。労働力と交換して譲渡される資本は生活手段に転形されるのであって、この生活手段の消費は、現存労働者の筋肉・神経・骨・脳髄を再生産するためおよび、新労働者を生みだすために役だつ。だから労働者階級の個人的消費は、絶対的必要の限界内では、資本によって労働力と引換えに譲渡された生活手段の、資本によって新たに搾取されうる労働力への再転形である。それは、資本家にとって最も不可欠な生産手段たる労働者そのものの生産および再生産である。だから、労働者の個人的消費は、その行われるところが作業場・工場などの内部であるか外部であるか、労働過程の内部であるか外部であるかを問わず、資本の生産および再生産の一契機であって、それはあたかも、機械の掃除が、労働過程中で為されるかその一定の休止中に為されるかを問わず、そうした一契機であるのと全く同じである。労働者はその個人的消費を自分自身のために行うのであって資本家のために行うのではないということは、事態に何の係わりもない。たとえば、牛馬が喰うものは彼等自身が享楽するのだとはいえ、彼等の消費が生産過程の必要な一契機たるに変りはない。労働者階級の絶えざる維持および再生産は、資本の再生産のための恒常的条件である。資本家はこの条件の実現を、安心して、労働者の自己維持＝および生殖本能に委ねることができる。資本家が配慮するのは、労働者の個人的消費をできるかぎり必要の程度に制限することだけである……。

したがって、資本家とそのイデオローグたる経済学者もまた、労働者の個人的消費のうち労働者階級の永遠化に必要な部分、つまり、事実上資本が労働力を消費するために消費されねばならぬ部分のみを生産的消費と看なすの

であって、それ以上に労働者が彼の享楽のために消費するかもしれぬ部分は不生産的消費である。……つまり社会的立場からみれば、労働者階級は、直接的な労働過程の外部でも、死んだ労働用具と同じように資本の附属物である。彼等の個人的消費でさえも、特定の限界内では、資本の再生産過程の一契機たるにすぎない。しかもこの過程は、これらの自己意識ある生産用具が逃走しないように、彼等の生産物をたえず彼等の極から資本の反対極に遠ざけることによって配慮する。個人的消費は、一方では、彼等自身の維持と再生産とのために配慮し、他方では、生活手段の蕩尽によって労働市場における彼等のたえざる再出現のために配慮する。ローマの奴隷は鎖によってその所有者に繋がれていたが、賃労働者は見えない糸によってその所有者に繋がれている。彼等の独立という仮象は、個人的賃雇主のたえざる変動と、契約という法的擬制とによって維持されるのである。[1]」

マルクスはここで、資本関係そのもの――一方には資本家、他方には賃労働者――の再生産がまさに中心問題であること、そこでは労働者の個人的消費もそうしたものとの関連でしかとらえられないこと、を述べている。しかし実は労働者の「不生産的消費」とて埒外ではない。たとえば、労働者が工場の帰りに一杯飲む「不生産的消費」にしても、それは翌日の労働に支障を来さない範囲のものにとどめられる。労働力の再生産が単なる肉体的生存のミニマムに限定されるというものではなく、「一の歴史的、精神的な要素[2]」をふくむものである以上、「労働者が彼の享楽のため消費する」不生産的消費部分を具体的に規定することは困難であろう。ともかく、そうした不生産的消費さえも、資本関係の再生産を離れてはありえず、これに従属せざるをえない。そしてこれは教育についてもそのまま言えることである。

前節で見たように、シュルツは教育を投資（＝生産的消費）部分と消費（＝不生産的消費）にあたる部分とに分けて考える。そうした区分が一定の意義をもつことは認めてよい。しかしそれはあくまで、基本的に資本関係の再

生産という枠の中のものでしかないということが前提とされる。資本主義的生産様式を永遠のものとする近代経済学の立場からは、こうした観点は出てこない。教育の「消費」的部分も資本関係の再生産を妨げないばかりでなく、むしろ労働者の「潤滑油」等であることが資本の側から要請される。

そもそも「消費」といい「生産」ないし「投資」といっても、それらは相互に無関係に併列にありうるものではないことは、マルクスが『経済学批判』の序説において詳細に展開しているところである。[3] G…G′が資本の至上命令であり、それを離れて資本主義的生産様式がありようないものである以上、生産も消費もこうした至上命令を遂行する手段にほかならない。たとえば一九三〇年代に典型的に見られたような資本の過剰、労働力の過剰、商品の過剰の中では、一見総資本としてのG…G′を否定するかのような、さまざまのパブリック・スペンディングが、とくにケインズが強調するようにむしろ不生産的な形で、行なわれる。しかしそれは、国家が「福祉国家」として資本の立場に立つことをやめたということでは決してない。むしろ国家は、剰余価値の一部を犠牲にし、そのためG…G′のテンポをおとしても、有効需要の創出によって全般的危機にある資本主義に「つっかえ棒」をする「救いの神」として登場する。こうした場合、消費は「美徳」であり、「生産のための生産」はしばらく影をひそめるかに見える。それどころか、生産のための生産さえも、生産的「消費」として一定の有効需要をつくりうる。こうした生産と消費のいわば結節点にあるのが、たとえば軍需品の生産である。教育も、「知識産業」の一部としては、その「消費」的側面についてはしばしば「レジャー産業」でもある。[4]

右のような基本的観点に立って、私たちはマルクスおよびエンゲルスの教育論を見てみよう。彼等は必ずしもまとまった形で教育論を展開していない。しかし、『資本論』その他における断片的な敍述の中に、私たちは教育のもつ意味が基本的に示されているのを見ることができる。

はじめに、労働力の育成または訓練、あるいは前節で見た「教育投資」の面について見てみよう。これについて、マルクスはたとえば次のようにいう。

「……近代的工業の技術的基礎は革命的である、――すべての従来の生産様式の技術的基礎は本質的に保守的であったのだが。近代的工業は機械・化学的処置・その他の方法によって、生産の技術的基礎とともに、労働者の機能および労働過程の社会的結合をたえず変革する。かくしてそれはまた、社会的分業をたえず変革し、一生産部門から他の生産部門へ多量の資本および労働者を間断なく移動させる。したがって大工業の本性は、労働の転変・機能の流動・労働者の全面的可動性を条件づける。……労働の転変がいまや圧倒的自然法則として……のみ行なわれるとすれば、大工業は自己の破局そのものによって、労働の転変、したがって労働者のできるかぎりの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、この法則の正常的実現に諸関係を適合させることを、死活問題たらしめる。大工業は、資本の転変する搾取欲のために予備として保有され自由に利用されうる窮乏した労働人口という奇怪事におきかえるに、転変する労働需要のための人間の絶対的利用可能性をもってすることを、――すなわち、一つの社会的細目機能の単なる担い手たる部分個人におきかえるに、その者にとっては種々の社会的諸機能が相交替する活動様式であるような全面的に発達した個人をもってすることを一つの死活問題たらしめる。大工業の基礎の上に自然発生的に発達したこの変革過程の一契機は、綜合技術学校および農業学校であり、もう一つの契機は、労働者の子どもが技術学および種々の生産用具の実際的とりあつかいにかんする若干の授業をうける『職業学校』である。[5]……」

ここでマルクスは、教育が資本の必要とする労働力に不可欠の技術・知識を与えるものとしているばかりでなく、さらに進んで、単なる一面的な知識をもつ「部分個人」としてでなく、「全面的に発達した個人」としての労働者

が要請されるとさえ言っている。しかしながら、それはあくまで資本にとって必要なかぎりであることは、あらためていうまでもない。

このほかに、こうしたたぐいの、労働力の育成・訓練という側面からする教育についての敍述はきわて少ないが、これは、婦人年少者労働に端的に見られるように、当時の資本主義の主軸をなした綿工業などで、とくに学校教育がほとんど必要とされないという背景があったためと思われる。

ところで、こうして育成・訓練される労働力は、いうまでもなく、労働者から切離されて資本家に提供されるわけではない。「労働者の再生産」が必要とされる。そして労働力の売買、消費が円滑に行なわれるために、資本主義的生産様式を永遠のものとする体制順応的イデオロギーが労働者に扶植されねばならない。あとでもふれるように、科学がむしろ資本主義の限界を暴露するにともない、またとくに全般的危機の深化につれ階級矛盾が激化するなかで、こうしたイデオロギー的側面はますます重要な意義をもってくる。

「……彼〔アンドルー・ユーア〕は大都市での生活が労働者のあいだの陰謀を容易にし、また民衆に力をあたえる、とわれわれに語る。もしも都市において労働者が教育されないならば（すなわちブルジョアジーに服従するように教育されないならば）、労働者はものごとを一面的に邪悪な利己心の観点からみて、抜け目のない扇動者にわけなく誘惑されることであろう――それどころか、彼らは自分たちの最大の恩人である質素で、企業心にとむ資本家をねたみ深い敵意のある目でながめることだってできるであろう。この場合りっぱな教育だけが救済できるのであって、このような教育がなければ、国民的破産や、そのほかの恐ろしい事態が続発するにちがいない。なぜなら、このような教育がなければ、労働者の革命が起こらないわけにはいかないからである。そして、わがブルジョアがおそれるのも、まったく当然のことである。たとえ人口の集中が有産階級にはたらきかけ、彼らを刺激し、発展さ

せるとしても、それは労働者の発展をさらにいっそう急速におしすすめる。労働者は、自分たち全体を階級として自覚しはじめる。労働者は、自分たちひとりひとりは弱いけれども、いっしょになれば一つの力となることに気づく。ブルジョアジーからの分離、労働者とその社会的地位とに固有なものの見方や観念の形成が、促進される。抑圧されているという意識が生まれてくる。……」(6)

こうしたイデオロギー的側面は、いわゆる「実学」ではなく、一見資本にとってまったく無用に見える「教養」、シュルツのいう教育の「消費」的側面にとくに現われる。わが国の戦前の義務教育は、天皇制イデオロギーを国民に注入するにきわめて大きな役割を果しており、まさしくこうした意味あいのものであったといってよい。

しかしながら、教育、およびなかんずくその根底をなす科学は、こうした資本の要請する知識・技術とイデオロギーといった枠をふみこえざるをえない。

〔「ガラス工場主」ゲッデイスはいう、――『私が察しうるかぎりでは近らい労働者階級の一部がうけた多量の教育は有害である。それは彼らを独立的にするので危険だ。』と。(7)」

「……ブルジョアジーは、労働者の教育にたいしていだく希望は少ないのに、恐怖のほうは多いのだ。政府は、総額五五〇〇万ポンド・スターリングにのぼる膨大な予算のうちに、公共の教育のためには、わずか四万ポンド・スターリングという雀の涙ほどの金額をたった一項目しか計上していない……ブルジョアジーは無数の宗派にわかれている。だが、どの宗派も、労働者が、各宗派の特有な教義という解毒剤を甘んじておまけとして受けとる場合だけしか、そうでなければ危険な教育を喜んで労働者にはあたえないのである。……」(8)

教育は資本関係の再生産に不可欠の労働力を再生産するものとして基本的に位置づけられる。しかしながら、教育は科学（学問）を離れてありえない。そして科学は資本主義的生産様式に制約されたイデオロギーではない。(9) そ

れは、一方では物的な生産力を発展させて生産様式の桎梏が突破される客観的条件をつくり出すとともに、他方では教育をして資本がそれに期待するものをふみこえさせ、変革の主体的条件をつくり出さざるをえない。[10] ここに、資本＝国家の手による科学・教育へのさまざまな干渉や科学と教育との分離が必然となる。科学は、そして教育は、資本にとって両刃の剣である。

マルクスおよびエンゲルスは、ほぼ以上のように、資本主義の中での教育の役割を規定していると思われるが、それではそれがふみこえられる方向はどのようなものであろうか。

「……くわしいことはロバート・オーウェンを研究すればわかることだが、将来の教育――社会的生産を増大するための一方法としてのみならず、全面的に発達した人間を生産するための唯一の方法として、特定の年令以上のすべての児童のために生産的労働を教育および体育と結びつけるであろうところの将来の教育――の萌芽は工場制度から発生したのである。[11]」

「……現在の形態における児童の工場労働の廃止。教育と物質的生産の結合。[12]」（傍点筆者）

すなわち、止揚の方向は、実は「現在の形態」の工場制度の中に、ゆがめられた形であるにせよ、「半労半学」、教育と生産的労働の結合という形で、さらにははじめに見たように、「部分個人」でなく「全面的に発達した個人」をつくり上げる、という形で、すでに示され、存在しているというわけである。[13]

(1)　"Das Kapital", Werke, Bd. 23, S. 595―599. 邦訳、青木文庫版、第四分冊、八九一―八九六ページ。
(2)　ditto, S. 185. 邦訳第二分冊。三二一ページ。
(3)　"Einleitung zur Kritik der politischen Ökonomie", Werke, Bd. 13, S. 622―626. 邦訳、国民文庫版、二八〇―二八七ページ。
(4)　「…人々の教育資本装備の格差は企業の間接的教育投資ともいうべき学歴別賃金的制度に反映している。しかしそれは

教育効果というよりは学校の選別機能に基づくものである場合が多い。つまり、特殊の専門技術者を除けば、特定の職種や業務が特定の大学教育（修得者）を必要するというのでなく、勤勉と知能、家庭環境などの保証として特定の大学や高校卒業生が採用されるのである。ここでは、個人的見地からはともかく、社会的見地からは追加教育は殆んど経済的効果をもたらせず、全くの浪費か、せいぜい健全な消費でしかない。」（北大教育経済研究会編『経済と教育』二六三ページ。）ここではじめに言われていることは、たとえば大学＝専門的労働力養成工場といった論議に対し、正しい指摘である。しかし最後に、追加的教育は殆んど「経済的効果」をもたらさないとあるのは誤りで、「投資的効果」とすべきであろう。浪費はしばしば資本にとり「美徳」でさえあるのだから。

(5) "Das Kapital", Werke, Bd. 23, S. 511 f. 邦訳、青木文庫版、第三分冊、七七四―七七五ページ。

(6) "Die Lage der arbeitenden Klasse in England", Werke, Bd. 2, S. 349. 邦訳、大月全集版、第二巻、三五四ページ。

(7) "Das Kapital" Werke, Bd. 23, S. 424 Fußnote. 邦訳、青木文庫版、第三分冊、六五四ページ。なおこれは、「工場条令にしたがわせられていない諸産業」で支配的な見解として引用されているが、「工場条令にしたがわせられている諸産業」でも、基本的にあてはまるものである。

(8) "Die Lage der arbeitenden Klasse in England", Werke, Bd. 2, S. 339f. 邦訳、大月全集版、第二巻、三四二ページ。

(9) 「法律的・政治的・宗教的・芸術的・あるいは哲学的な、つまりイデオロギー的な諸形態……。」（"Zur Kritik der politischen Ökonomie", Werke, Bd. 13, S. 9, 邦訳、国民文庫版、一〇ページ。）

(10) これは必ずしも社会科学に限られはしない。たとえば公害の告発に自然科学の果す役割を見よ。

(11) "Das Kapital", Werke, Bd. 23, S. 507f. 邦訳、青木文庫版、第三分冊、七七〇ページ。

(12) "Manifest der kommunistischen Partei", Werke, Bd. 4, S. 481f. 邦訳、青木文庫版、三九ページ。

(13) 現在の大学についていうならば、むしろ夜間部とか通信教育とかいう「パスポート」があまり物を言わない部分にこうした方向が示されているといってよい。現実に実着しての学生たちの問題提起は、そうであるためしばしば性急な解決を求めたがるにしても、きわめて真剣である。問題提起のない所に学問はありえようはずがない。昼間部の場合は、たとえば調査がそうした契機となりうるだろう。

三

第一節でも見たように、教育が経済にとり重要な意味をもつものとしてとり上げられるようになったのは、比較的新らしく、しかもとくにいわゆる近代経済学的な観点からであった。とはいえ、マルクス経済学的な立場からする検討がまったくなかったわけではない。たとえば、わが国においては、『経済評論』に一年あまり連載された芝田進午氏の大学論、長洲一二氏編の『教育と経済』、籠山京氏を中心とする北大教育経済研究会による『経済と教育』、隅谷三喜男氏の『教育の経済学』、大内秀明氏の『転機に立つ日本資本主義』中の論文「日本資本主義の大学問題」などの諸労作がある。これらのなかで、芝田進午氏の大学論の一部をなす「私立大学の政治経済学」については、筆者はさきに原理的次元および現状分析的次元の両面からいくつかの疑問を提起したことがある。[1] こうした諸労作には種々教えられる所が多いが、それらについてここで一つ一つくわしく立入ることはできないので、さしあたり当面の問題である「教育経済論の課題と方法」を検討する上に適当であり、しかも最近の発表に属する隅谷氏の著書と大内氏の論文とを取上げることにしよう。

はじめに隅谷氏の『教育の経済学』であるが、これはもともと「生活と経済学」という一般への解説的なシリーズの一巻となっている。とはいえ隅谷氏は、「わかりやすいということは、内容の水増しをすることではない」[2]といわれ、「教育の経済学として取り上げるべき問題は、ほぼ網羅して議論したつもりだし、議論も厳密にしたつもりである。」とも言われる。従って、この種の研究がきわめて少ない現状において、必ずしも学術書的な体裁ではなくとも、隅谷氏の著書をここで取上げることは当を失したものではないであろう。

はじめに同書の内容のあらましを見てみよう。第一章は「教育への需要」となっており、個人の側からと、社会

の側からという両方からの需要のもつ意味が考察される。この両者は相互に関連しあっており、とくに日本の場合、「社会の必要とするさまざまの社会的グループ――経営者、事務員、労働者など――の要員を、学校という制度が調達し、配分してきた」のであって、ここに学歴はきわめて重要な意味をもってくる。そしてなかんずく「学校制度はたいへん民主的、競争的であるが、社会の方は学歴主義であり、……大学が二つの違った原則の交叉点となっているので、有名大学をめざす試験地獄が生まれてくる」。しかし進学率の上昇にともない、学校のこうした「振り分けの役割」はうまく果たせなくなったと述べられる。

第二章は「学校は花ざかり」と題され、私立大学、各種学校、企業内教育、さらに学校経営、教師とは、学生とは、といったさまざまな問題がとり上げられている。

この章で、「学校はひどく労働集約的」であり、「生産性を上げることは困難」であって、「収入は簡単にふえないから、競争産業のように給与を引き上げていくことは困難」であり、「学校経営は慢性的に低賃金の傾向をもっている」と指摘されているが、この点は私学の考察の際に重要である。

第三章は「人間への投資」、第四章では「教育への投資」がそれぞれ扱われる。第三章ではやや個人へ傾斜しての、これに対し第四章は社会投資という観点での、扱いとなっている。ここではスミス、マルクス、マーシャル、シュルツなどさまざまな経済学者たちの議論が紹介され、とくに最近教育の直接的な効果をも分析しようとして盛んになった「教育の経済学」が、第一節でも見たように、日本でも一九六二年の教育白書に大きな影響を与え、それ以前はむしろ教育を「消費」としていた文部省が「投資」として見るという大きな転換を示すようになったと述べられている。また個人的な「投資」として見た場合、それはだんだん引合わなくなっていることが、アメリカとの比較などで指摘される。

第五章は「教育の財政学」であり、教育費と家計とか、国民経済と教育費とか、さらには私大の経営といった諸問題が扱われているが、なかんずく「教育はなぜ公費で行なわれるか」という問題が提起される。氏によればマルクス主義経済学の影響をうけた人々は、これについて次のように考えているという。すなわち、資本主義の社会で、政府が教育に金を出すのは、人間の教育をそれ自体として重要視しているからではなく、資本主義という経済体制が、国民、とりわけ労働者にある程度の教育を要求するからである。激しい資本間の競争の中で個々の資本家が労働者の教育費を負担するといったことはできないから、政府が「社会全体の総資本の立場」を代表して、国民教育の任務を引受けるというわけである。氏はこれについて次のようにいう。

「……そうすると、教育はもっぱら素質のよい労働者をつくり出すための投資だということになる。だが、これは経済的、あまりにも経済的な見方といわねばならない。それでは教育は、ただただ資本主義に奉仕するもの、ということになってしまう。実際には、教育には教育固有の世界があり、合理的な考え方とか、客観的な見方とか、自我とかが育てられ、それが社会の問題性を自覚させ、資本主義を批判するような考え方や運動をも生み出し、人間としての自覚をもった教育を普及させてゆく、という側面も無視することはできない。」

ここで「だいたい」このように考えている「マルクス主義経済学の影響をうけた人々」とは、どうした人々なのかよくわからないが、そうした人たちも、「もっぱら」、「ただただ」経済的にしか見ていないのであったかどうか。むしろマルクス主義の立場に立つ側からは、従来経済学的に教育を見ることがきわめて不十分であり、むしろそこでの掘下げのないまま、一方たとえば「全人格的な発達」といった「教育的観点」が対置され、前節に見たような両者の関連も不明確なままであったのではあるまいか。

第六章は「就職の経済学」である。ここは氏の専攻分野だけあって、さまざまの資料によりながら、とくに大卒

を主にして労働市場の分析がなされ、とくに日本で著しい社会と学校とのギャップが述べられる。国立大卒者は大企業、私大卒者は大企業から中小企業、といった「二重構造」や、「売り手市場」といわれる最近の労働市場も、巨大企業にとっては依然「買い手市場」であること、そうした中でとくに大卒が「引合わ」なくなりつつあること、などがこの中で指摘される。また、

「アメリカの学校には競争への準備という論理が浸透していて、すべての生徒が最後の段階まで競争についていくことが強調されている。

イギリスでは、選抜は相対的に大学入学以前に完了したものと考えられており、学生は第一学年以後、どんな試験も受ける必要がない。一九五七―八年にアメリカの高等教育機関で学士号を得た者の数を、それより四年前の秋に入学した者の数で割った比率は、男子の場合〇・六一、女子の場合〇・四九だと報告されている。イギリスの場合には、一九四八年と五一年の間には、ロンドンのユニバーシティー・カレッジに入学した学生の八一・九％が卒業している。また数年前にリバプール大学でおこなわれた同じ研究では八六・九％という数字がでている。」

というターナーの言葉を引用して、アメリカは開放型、日本をイギリスと同じ「選別型」としている。しかし、イギリスの場合はいわゆるイレブンテストをもってはじまり、大学生がせいぜい数％のエリートという文字通りの「選別」としてあるのに対し、日本の場合は、大学の二重構造、というより多層構造の末端では、選別どころか志願者をフリーパスにしても入学者が定員に満たないという例も私大に続出しているし、また全体の学生在籍率も四―五人に一人と、アメリカに次ぐ「大衆化」を示している。そうした違いはどこから来るのであろうか。

第七章は、マハループなどによりながら「知識産業としての教育」について述べられる。ここでは教育産業にも「二重構造」があることが指摘されている。

こうした展開をうけて「むすび」では、「社会の再生産の一環としての教育」が強調される。教育は、知識と技能と価値（生き方や考え方）との伝達を内容とするが、それらはいずれも大資本の再生産に役立つものとなっている。しかし教育を社会の必要とする「人間の再生産」として、経済学は扱いえない。経済学という観点から問題になるのは労働力であり、「教育は労働力を再生産する社会的な手段である」という命題が、経済学から見た教育の考え方である、という。

以上のような氏の「教育の経済学」について全体としての問題点を二、三挙げるならば、

1. 解説書的な性格上やむをえない面もあろうが、教育投資論から知識産業論に至るまで、あまりにもさまざまの雑多な問題、とくにその現象面を羅列したという感が深い。そうした諸問題は基本命題とどうかかわり、また相互にどういう関連をもつか、といった点は不明である。諸問題といえば、教師論、とりわけ教師の給与問題くらいを除いて、「教育の経済学として取り上げるべき問題はほぼ網羅」したといわれるが、解説書ならなおのこと、とくに日本の大学で著しい特徴をなす私学の問題について、断片的な叙述だけで、[3] 掘下げた「経済学」がないのも不満である。要するにここには、「教育は労働力を再生産する社会的な手段である」という「むすび」の命題が、どのように諸問題に具体化されているかという展開がない。

2. 右と関連することであるが、教育の「消費的側面」と「投資的側面」という考え方も、前に見たように「資本関係の再生産」という枠の中で有機的に関連するものとして考えなければ、単なる併置に終ってしまう。「どちらと考えるかによって、教育が国の経済の中でもつ意味が、ひじょうに違ってくる……。消費と考えれば、不況で財政が苦しいような時には、できるだけ削減しようということになるであろう。逆に投資と考えれば、景気のよしあしにかかわりなく、教育に資金を投入せよという議論も成り立つことになる。」と簡単に言えるであろうか。ま

たマルクスにとって教育は経費であり、消費であったといとも簡単に割切っておられるが、それはいかにも一面的な理解といわざるをえない。

3. 氏はアメリカやイギリスと日本の相違を時おり指摘される。こうした指摘は重要であり後で見るように、この点を無視した教育経済論がしばしば展開されている。しかし、経済学の立場から見てどうしてそのような相違が生まれたかということ、いいかえるならばそれぞれの国の資本主義の特殊性を背景として、どのような教育の特殊性が生まれたか、という点については、その問題提起さえない。第六章における労働市場の分析でも、日本でのたとえば大学生の専門分野別構成と労働市場とのかかわりなどは、他国と比較しながらもっと展開されてよいであろう。(4)

私たちは次に大内秀明氏の論文をとり上げることにしよう。「日本資本主義の大学問題」と題し、「教育の経済学的考察」という副題をもった氏の論文の冒頭では、前にふれたように、今日の大学問題はすぐれて「経済問題」であるとの指摘がなされる。

「大学問題が経済問題としての性格をそなえているところに、大学問題の根源の深さがあるのであり、それゆえに問題をまさに『日本資本主義の大学問題』としてとらえる必要がある。(5)」

このような基本的認識の上に立って、「さしあたり日本資本主義の、とくに昭和三〇年代の高度成長が生み出した矛盾のひとつとして、教育問題の一環として今日の大学問題について若干の問題を提起しよう。」ということであるから、ここには前の隅谷氏のように教育の経済学の諸問題が「網羅」されているわけではない。

氏ははじめに、「今日の大学論争では、大学が多分に理念的にとらえられ、固定的、非歴史的に論じられるばあいが非常に多い。」として、「大学のはたしている客観的役割、現実的機能にそくして、それを論ずることが絶対に

必要である。」と主張される。このような視点はまったく正当である。こうした大学の客観的役割、現実的機能の検討を、氏は戦前と戦後にわけてなされる。

戦前の大学の役割について氏の言われることは、必ずしも明快ではないが、ともかく、「戦前の大学のはたしていた社会的機能は、一方では、高級官吏を中心とする国家社会の指導者の養成であり、他方では研究者の養成であって、そういう教育はすぐれて研究的教育であり、大学は全体として研究を中心に社会的役割をはたしていたといっていい。いいかえるなら、当初の実学の府としての実用的側面を多分にそなえていたにしても、研究から区別された実用的教育は、戦前の大学においてはきわめて消極的なものにとどまっていた。」

ところが明治末期から大正期にかけ、日本資本主義が重化学工業化による独占段階へ発展するにともなって、高級・中級技術者の教育・養成が高等教育の複線化によって旧制専門学校などに求められることになる。こうして欧米と同じくわが国でも、「重化学工業の発展とともに、中等教育から高等教育まで、多かれすくなかれ労働力の再生産にかかわることになったのである。」

これに対して戦後はどうか。「戦後の新制大学のはたすべき社会的役割は……すでに戦前の帝国大学とは決定的にちがったものとならざるをえなかった。……たとえ戦前の大学の機能が部分的にのこったにしても、それはきわめてわずかな比重しか占めえなくなったのであり、すでに戦前の旧制の専門学校などがそうであったように、国家社会の指導層とは明確に区別された高級・中級の技術労働者や産業士官・下士官などのいわゆるサラリーマン層の養成機関として機能するにいたったのである。

しかも、そうした戦後の大学におけるホワイト・カラーのサラリーマン層の教育・養成は、戦前のそれには比較にならないほど大量化し大規模化した点が重要であろう。その背景には、すでに戦時中の戦争経済のなかで軍需産

業とともに従来の体質から完全に転換をとげた日本資本主義の重化学工業化が、戦後とくに昭和三〇年代に飛躍的に発展した事実が指摘されるのであり、その点では新制大学の社会的機能は、昭和三〇年代の高度成長期に定着をみたといってもいい。」（傍点筆者）

こうした戦前戦後の大学の社会的地位の、そしてそれにともなう学生の役割の、変化に対し、大学制度の中心である教授会はとくに講座制を基礎として教授会自治にしがみついてきたのであり、こうした教授会自治の限界が暴露されたのがまさに今日の大学問題である、というわけである。

戦前戦後の大学を比較する場合、戦前については専門学校と旧制高校を無視することはできない。また帝国（国立）大学だけが大学ではないはずなのに、氏の大学のイメージから私立大学はしばしば欠落している。[6] それらをふくめて考えた場合、戦前の大学＝指導者（および研究者）養成、戦後の大学＝労働力再生産というシェーマが簡単に成立つかどうか疑問であろう。そうしたシェーマを裏付けるような、たとえば大卒者の労働市場といった実証的分析はなんらないのである。もっとも戦前戦後の学卒者の労働市場については、若干の部分的な研究しかなく、[7] 日本資本主義の発展の中でこれを検討することは、私自身にとっても今後の重要課題である。従ってここでは、右のような疑問を提起するにとどめておく。

私たちがここで主要な問題とするのは、重化学工業化→大卒労働力の要請→大学もこれにこたえてとくに昭和三〇年代の大学生増、という氏のシェーマである。すぐ前の引用に続いて氏はいう。

「またこの時期に大学の数ならびに学生数が飛躍的にのびたのであって、大学側もまた、そうした産業社会の要請に競ってこたえる姿勢をしめした。つまり、大学の増設と定員の拡大競争が、政府や財界の要求があったとはいえ、大学の側でも展開され、このようにしてマスプロ教育をみずから招いた責任は重大である。」

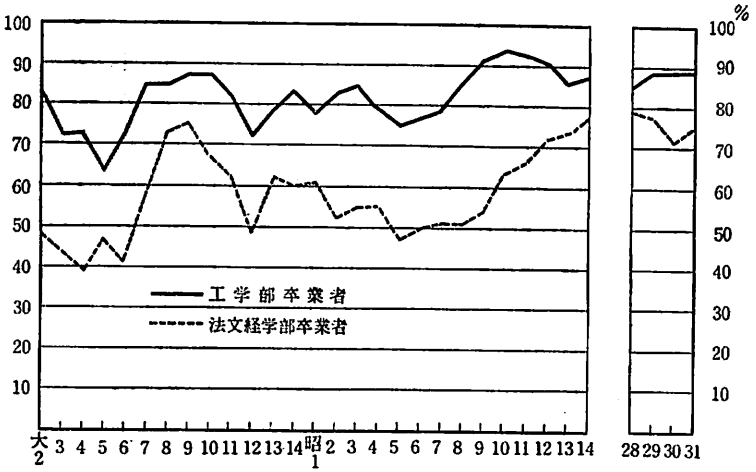
また、綿工業を中心とする軽工業段階の産業資本の時代においては、労働力の再生産のためにそれほど高度な教育が必要でなかったが、重化学工業を基礎とする帝国主義段階では、高度な教育をうけた多数の技術労働者や管理労働者を必要とするから、

「……独占段階において、教育水準のいちじるしい上昇が実現することになった……。とくに第一次大戦以後、軍需産業の発展による軍事技術の開発によって加速化された技術革新や高度管理社会の出現によって、中級・高級の労働力や産業士官・下士官などの労働力が大量に要求されるようになった。こうして、労働力の再生産に結合して、教育水準の飛躍的向上がもたらされるのであって、それゆえ高等教育への国民の進学率の高まりも、たんに国民の文化水準の上昇や学歴偏重の社会への適合といったことから説明しつくすことはできない。重化学工業化を基礎とする独占段階、とりわけ国家独占資本主義に特有な現象として理解しなければならないわけである。」

こうしてみれば、

「高等教育を新制大学として拡大しつつ単線化をはかった戦後の学制改革は、……日本資本主義の発展からすれば、実にタイムリーな改革であった……。そして、以上のような教育制度の改革を前提にして、昭和三〇年代の重化学工業化を中心とする日本経済の高度成長期をむかえたのであるが、この過程で、大学教育はますます重化学工業化に適応した労働力再生産の場として利用されることになった……。新制高校から新制大学への進学率の高まりは、一面では若年労働力の不足の原因にはなったが、しかし他面では高度成長に見合った労働力の供給構造を定着させることになった。」

このように、氏は新制大学が重化学工業化に対応する労働力供給のため果した役割をきわめて高く評価される。しかしながら、現実はどうか。なるほど、とくに昭和三〇年代後半からの爆発的な学生増の中で、理科系（主力



第1図　専攻学部別にみた就職率の年次的推移（大学）

は工学部系）学生数は、[8] 一九六〇年の一六六、三六二人から一九六九年の四〇八、〇七一人へと大きく増加した。しかし一方文科系も同期間に三三九、八二四人から七一四、九〇四人という増加ぶりを示しており、理科系のウェイトは二七・七％から三一・五％、とくに四〇年代に入ってからは三〇・八％から〇・七％増という微増である。そしてこの文科系は、必ずしも氏のいわれるように重化学工業化に必要な「管理労働力」として養成されていない。その労働市場は、職業別に見るならば、従来の「事務」からますます「販売」に移りつつあり、こうして前にもふれたような、わが国特有の「労働力不足下の大卒の労働力過剰」が生まれてくる。[9] こうしたことは実は、今はじまったことではない。戦前の「大学は出たけれど」の時代にかぎられず、文科系はほとんど慢性的に供給過剰の状態にあった。[10] 戦後も、そうした事態についての指摘はとくに体制側からくりかえし行なわれてきた。[11] そしてこうした文科系の主要な収容先が私立大学であることは、きわめて特徴的である。

すでに一九五一年、石坂泰三ほかの「政令改正諮問委員会」では新教育制度の改革に関する答申を行ない、つづいて日経連

も教育制度の「再検討」や「改善」の要望をくりかえすことになる。たとえば、一九五四年の「要望」では、法文系偏重の是正、大学の全国的画一性排除、学術研究・職業専門教育・教員養成のそれぞれを重点とする大学への分化、専門教育の充実と一般教育の縮少、短大・五年制高専の設立、および教育行政の刷新強化と大学への監督強化、が内容となっている。大内氏はいったいどのような事実を根拠にして、新制大学が「タイムリーな改革」として、「高度成長に見合った労働力の供給構造を定着させることになった」といわれるのであろうか。ここ十年の高度成長もむしろ、一見文科系をもほとんど完全に労働市場に吸収したかに見えながら――実はダンピングないし「潜在失業」にすぎない――、その過程で従来あった大卒労働市場の矛盾をさらに激化させ、「労働力不足下の労働力過剰」を表面化させることになった。そしてそこにこそ、明治期、終戦後にも匹敵する教育の全面的な改革が現在企図されている一つの重要な根拠がある。「技術労働者であるにせよ、管理部門の労働者であるにせよ、大学がそれらを養成する労働力の再生産の場として機能する以上、財界はもちろんのこと、その意をうけた政界からの大学への要請はますます強まらざるをえない……。政府による大学の管理統制はつよまらざるをえない。」という一般論では、とくに最近十年の事態は説明しきれないであろう。

一般論――そこには、本書のあとがきで述べられている筆者の意図にもかかわらず、「現状分析」がない。重化学工業化のなかで資本の労働力への、従って教育への要請が変化してくる、という発想の具体的な適用は誤っているにしても、発想の方向は正しい。ここには前の隅谷氏の場合見られなかった、資本主義の発展・変貌をうけて――まさに経済学として――教育を見ようという姿勢がある。しかし、独占段階の重化学工業化が教育水準を著しく上昇させるというなら、たとえばドイツではどうなのか。そもそも日本でも、明治末、大正期からの戦前、戦後、とくに六〇年代、というさまざまな時期を「重化学工業化」→「技術労働者・管理労働者の増大」で包括しきれるのか

どうか。また「高い教育水準」でも、アメリカと日本の場合は著しく様相が異なる。こうした違いは、まさに氏自ら言われるように、「日本の資本主義の特殊性との関係で理解する必要がある。」三段階論を借用するならば、氏には段階論はあっても、現状分析がないのである。

こうした現状分析ぬきの「現状分析」は大へん奇妙なことに、唯物論的な立場に立つはずのマルクス経済学の側からする多くの「分析」にかなり共通である。たとえば、筆者が別の機会に批判した芝田進午氏の私立大学論もそうであった。資本主義の発展→「専門的労働力」育成の要請増大→しかも一方国家および地方自治体予算の資本による収奪のための教育費の制限→高等教育への要求（需要）の増大を利用する「教育資本」の発生、というシェーマは、それが成立つなら、欧米諸国にもあてはまるはずであろう。しかしわが国の私立大学はまことに特殊な存在である。そうした特殊性が右のような一般的シェーマで説明できるはずがない。シェーマが先行して、プロクラステスのベッドよろしく、現状分析の素材が取捨選択され、先行した「結論」にあう「現状分析」がつくり出されるというのでは、いかに「明快」であっても科学の名に値しないであろう。

（1）『日本の科学者』第一巻第四号、「私学の民主化と組合運動」、『経済志林』第三五巻第一号、「私学の中小企業的体質について(1)」。

（2）以下引用は同書からである。

（3）しかも「大学は押すな押すなの大繁昌である」、「高等学校は……ややピンチの状態」（傍点筆者）といった不正確な叙述もある。大学は一九六六年春からすでに曲りかどにある。

（4）『経済評論』一九六九・五月臨時号、拙稿参照。なお三菱銀行『調査』（一九七〇・五）でも、アメリカの労働市場と比較しながら「労働力不足」下の大卒の「労働力過剰」をとり上げている。その中ではたとえば、米国では高等教育就学率がわが国の二倍以上に達しているにも拘らず、わが国と全く対照的に、ホワイトカラーが不足し、ブルーカラーが過剰であって、後者の失業率は前者の失業率の二倍以上であること、また若年層の失業率が著しく高いことが指摘されている。

第3表　米国の職種別年令階層別失業率

(%)

	1967	1968	1969
全失業率	3.8	3.6	3.5
ホワイトカラー	2.2	2.0	2.1
ブルーカラー	4.4	4.1	3.9
16～19才(男・女)	12.9	12.7	12.2
20才以上(男)	2.3	2.2	2.1
20才以上(女)	4.2	3.8	3.7

(原資料) "Survey of Current Business".

(第三表)

(5) 『転機に立つ日本資本主義』。以下引用は本書中の同論文による。

(6) たとえば、「綜合大学においては、……全学的な問題については、各学部から選出されている評議員によって構成される評議会が存在し、これが大学の意志決定をおこなうことになっている。」「……戦前の大学において教授会自治の実質的内容をなしていた講座制は、旧制大学からそのまま移行した大学の専門課程の学部にのみとめられた……。」

(7) たとえば、民主教育協会『大学卒業生の就職に関する経済的考察』、日本法社会学会『大学問題の法社会学的研究』、氏原正治郎編『日本の労働市場』(講座労働経済1)中の小池和男論文。

(8) 文部省『学校基本調査報告書』による(学部学生数のみ)。

(9) 『経済評論』一九六九・五月臨時号拙稿参照。

(10) 文部省『大学と就職』によれば、法文経学部卒は工学部系卒に比し、一貫してほぼ三〇%程度下廻る就職率を示している(第一図)。

(11) 文部省『大学と就職』、民主教育協会『大学卒業生の就職に関する経済的考察』、清水義弘『二〇年後の教育と経済』など。ただし最近の中教審中間報告(『わが国の教育のあゆみと今後の課題』)では、この十年間大学をふくめ新卒者は「経済成長の順調な進展の結果、全体としては労働市場にそれほど大きな摩擦なく吸収された。」といい「学歴過剰のむりな職業選択もとくに見当たらない。」と述べている。

四

これまでいわゆる近代経済学およびマルクス経済学におけるいくつかの教育経済論を見てきたわけであるが、それらを通じて科学的な教育経済論の課題と方法とは、ほぼ明らかになってきたように思われる。

学問は問題提起（Fragestellung）にはじまる。ここ数年の大学紛争の中で、私たちはかずかずの問題をつきつけられてきた。教育などとおよそ言えない教育、それにおしつぶされる研究、とくに私大の劣悪な研究・教育諸条件、しかも深刻化する財政危機、そして「大学とは何か」。とはいえ、そうした諸問題はもちろん今日はじまったものではないし、また偶然的な所産でもない。しかも、それらの中には諸外国の大学にかなり共通の問題もあるが、たとえば私立大学問題に端的に示されるように、すぐれて特殊日本的なものも少なくない。そうした特殊日本的な諸問題は――一般に現状分析としての日本資本主義分析はそうした特殊日本的な諸問題を扱うわけであるが――、その背景をなす日本資本主義の特殊性からのみ説明しうる。

教育経済論の課題は、原理的にいうならば、「資本主義にとり教育とは何か」ということである。これについては第二節で若干の考察を行なった。それによれば、教育は一方で資本にとり不可欠、致命的とも言うべき商品である労働力の再生産としての意義を基本的に持っている。労働力に要請される一定の質なかんずく技術・知識の訓練・育成のほか、これを支える「潤滑油」としての体制順応的イデオロギーの注入を、教育は他の機能として併せ持っている。後者は直接労働力にかかわるというより、むしろ労働者にかかわる。第二節で見た科学、教育への国家＝資本の側からするさまざまの攻撃に対する労働者の闘争＝階級闘争ということになれば、なおさら人間の問題である。「経済学は人間そのものを対象とはしない。商品を分析するものである」[1]ならば、労働者あるいは人間にかかわる部分は、経済学の対象外として放逐されねばならないことになろう。しかし学問の固定した「縄張り」が先行するものではなくて、問題が先行する以上、なかんずく境界領域にある諸問題は、双方から「境界」をこえて切磋しあうことなしに解明は不可能であろう。

第一接近、もしくは原理的な次元からさらに進んで、教育経済論は、提起された問題に答えるため、具体的な歴

史に沿った各国についての現状分析を必要とする。とくに近代的な学校制度が確立され、学校が「人間形成」よりも人材＝労働力供給をその主要使命とするにつれて、どのようにしてその時々なり国なりの要求に応じた一定の質の労働力が、再生産され、イデオロギー教育が行なわれたかということ、併せて、教育をめぐる階級闘争がどのように進行したか、といったことが、資本主義発達史を下じきにして具体的に究明されねばならない。しかしもとより教育は経済によって一面的に規定されるものでもないし、教育がまた経済に反作用する側面もある。(2) また階級闘争に関連するが、社会政策の場合と同じく、教育が資本の論理によってのみ貫徹されるといっては誤りであろう。たとえば高校の進学率上昇に高校全入運動の果した役割を無視することはできない。もとより資本の側は譲歩を強いられても、それをあくまで資本主義の枠の中におしとどめるだけでなく、「譲歩」をむしろ自らに有利なものに転化しようとするのであるが。こうしたことはとくに国家独占資本主義段階に一般的に見られることである。ともあれ、一般論ですますのでなく、日本を中心としてアメリカ、フランス等、それぞれの国の資本主義の特殊性がどのように教育の特殊性を規定しているかを検討することが、現状分析としての教育経済論の課題である。それによって私たちは、原理または一般論をもより正確な、内容豊富なものとすることができよう。

なかんずく、私たちの窮極目標は日本資本主義の現状分析である。そうである以上、教育経済論の主眼は、日本の教育の特殊性、すなわち義務教育の早期普及、高等教育ではとくに私大という特殊な存在、教育の二重（むしろ多層）構造、異常なまでの学歴主義、たとえば教科書問題に見るような一貫した国家権力の教育への介入、「全面的に発達した個人」でなく速成ですぐ役に立つ（しかし実はすぐ役に立たなくなる）人間をつくろうとする教育政策、等々が、日本資本主義の特殊性を背景とし、その発展の諸段階の中でどのように要請され、生まれてきたのか、に置かれることになろう。

つぎにこうした課題を追究する方法も、すでに以上述べた所にふくまれている。はじめに日本資本主義論（日本経済論）がなかんずく労働市場論に焦点を合わせながら歴史的に展開されねばならない。その際とくに中心となるのは大学に典型的に見られるように、諸矛盾があらわになった新安保体制下のこの十年である。そうした背景との関連で、これと対応しもしくは一見背離するかに見える教育なり文教政策なりが分析される。とくに教育の側が、学歴偏重に見られるように、資本によって生み出されながら、一定の枠内でにせよこれとは独自に動く場合、そのギャップが経済に吸収されうるかえないかという、経済への教育の反作用が併せて検討されねばならない。

日本資本主義ないし日本の教育の特殊性は他国のそれの分析との対比によって浮彫りにされうる。さしあたり対比すべきは、わが国の教育とくに大学制度の母型をなし、しかも教育制度全体が現在その方向へと急速に変えられようとしているアメリカである。本稿の中でも、また別の機会[3]にも、いくつか指摘した相違のほか、たとえば日本では新規入職者に占める学卒者の比重が異常に高いことや[4]、量的増大に反しての高等教育の経費の相対的低下[5]、産業構成の中でとくに第三次産業の内容のちがい[6]、などといったこともふくめて、それらの背景となっている資本主義の特殊性の相違が検討されねばならない。さらに大学卒が専門的労働力として日本とはきわめて異なる様相にあるアメリカでさえ、大学生過剰、複線化の声がしきりとなっていることは興味深い示唆を与えることになろう[7]。

研究方法については、従来の欠陥にかんがみて、なかんずく客観的・包括的な素材を基礎とする実証的方法が強調されねばならない。教育そのものについては、科学的な立場からする実証的な研究も少なくないようであるが、経済学の側から教育を見ようとする場合、こうした研究は前節で見たように寥々たるものである。とくにわが国の大学の特色をなす私学については、なおさらである。むしろそれはさまざまの問題点をふくむにせよ、体制側に立つ人々によって進められているのであり、そうしたものの検討の上に中教審答申なども出されてきている。こうし

た研究の内容を批判的に検討することと併行して、私たち自身の中での調査を基礎とする実証的研究がおし進められねばならない。まことに、「調査なくして発言権なし。」

なお最後に一言付加えておこう。日本資本主義の分析に限ったことではないが、資本の論理にとって合理的なものと非合理的なものとの関連をどのように理解するかは、重大な問題である。日本資本主義論争の分岐点もここにあるし、宇野理論もこうした問題意識から生まれた。しかし、古い、非合理的なものをしばしば温存し、利用はしながらも、根底には資本主義の合理性が貫徹せざるをえないのではなかろうか。そしてそれは、資本が労働力再生産[8]の重要な手段として教育を包摂する場合も同様であろう。教育経済論における実証的研究は、いずれが規定的なものであるかを見きわめるための重要な素材を提供するであろう。

(1) 陽谷三喜男前掲。たとえば労働組合論は経済学の埒外といえないであろう。

(2) たとえば大卒が過剰に供給されても、それは直ちに就職率の低下となって現われるとは限らない。最近の事態に見るように、個々の企業は――総資本としての対応は別にして――少なくとも一定の限界内ではダンピングされた大卒をセールス等々としてそれなりに充用する。こうしたことは低賃金と機械の採用との関係でも同様である。作用しあう一方の要素を固定視しないことが重要であろう。

(3) 『経済志林』第三七巻第四号。

(4)

新規入職者に占める学卒者の比率（製造業）

	日本	英国	米国
	%	%	%
1954	30.4	6.9	—
1959	30.1	8.0	2.5

『労働統計調査月報』第12巻第11号 p. 6 より引用

(5) 「高等教育費の〔総教育費中に〕占める比率と高等教育在学者数の〔総在学数中に〕占める比率を比較すると……大正一四年には高等教育在学者数の占める比率は一・三%にすぎなかったのに、高等教育費の占める比率は一四・六%を占めていた。また、昭和一五年には、高等教育在学者の占める比率は一・七%にすぎなかったが、高等教育費の占める比率は二〇・一%に達していた。ところが、昭和三五年になると高等教育在学者数の占める比率は三・二%に上昇しているにもかわらず、高等教育費の占める比率は一三・一%と逆に減少して

いる。すなわち今日の高等教育に対する経費の配分率は、戦前に比べて実質的に低下しているのであり……。」(文部省『日本の成長と教育』一二二―一二三ページ。)

(6) 「日本の第三次産業は、近代的な第二次産業に立脚して展開されているのでなく、第二次産業に吸収されえない労働の人口が、第一次産業に停滞し、第三次産業に流れこんでいるのであって、過剰人口のやむを得ないはけ口となっているように見える。」(文部省『大学と就職』六一ページ。)

(7) たとえば、C.W. Mills "White Collor" (杉政孝訳『ホワイト・カラー』)、J. Keats, "The Sheepskin Psychosis" (仁科弥生訳『学歴病患者たち』) など。

(8) 教育経済論の中に本来的に含まれるといってよいかどうか問題であろうが、とくに大学問題を検討する場合は労働力再生産＝教育という面のみでなく、研究の側面が重要な問題として入らざるをえない。アメリカの産軍学協同体制を想起されたい。

(一九七〇・九・三〇)